（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都　道　府　県　名：　北海道
農　業　委　員　会　名：　広尾町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和　3年　3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		6672				6672
経営耕地面積		6672				6672
遊休農地面積						
農地台帳面積						

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	92
自給的農家数	
販売農家数	91
主業農家数	91
準主業農家数	
副業的農家数	

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	
女性	
40代以下	

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	84
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　2 年　7 月　19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	1	1			2	11
認定農業者	－	8	1	1			2	10
女性	－	1					1	1
40代以下	－	2					0	2

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5 年　7 月　19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	－	8
認定農業者に準ずる者	－	
女性	－	1
40代以下	－	2
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,672ha	6,245ha	93.60%
課　　題	高齢者や後継者不足により離農する農家が増加傾向にあり、優良農地を守るため、近隣農家や農地所有適格法人に集積を図ることや、農地中間管理機構事業の活用、新規就農者の育成を早急に図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
6,295　ha	6,245　ha	0　ha	99.20%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～　3月　期間満了者に対する継続利用の指導を行う。担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施。 4月～12月　離農による農地の農地中間管理事業・保有合理化事業を利用した集積計画の実施。
活動実績	4月～3月　優良農地の有効利用を図るため認定農業者へ利用権設定を実施。 7月　農地保有合理化事業を活用し拡大希望者に対する離農跡地の活用を実施。 11月　離農による大量の農地が発生したが近隣農家へ全て集積することができた。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	優良農地の有効利用のためには認定農業者への集積が重要であり、継続して利用権の設定を推進する必要がある。 離農者が増加する事が予想され、一括して優良農地を確保するためには新規就農者の育成も必要であり、継続した取組が必要である。
活動に対する評価	認定農業者に対し利用権設定を行い優良農地の確保が図られた。 期限終了者に継続して利用権設定を実施し優良農地の確保が図られた。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	０　経営体	１　経営体	１　経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	０　ha	８．５　ha	７２．８８　ha
課　　題			

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

２　令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
１　経営体	１　経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
２０　ha	４６．２７　ha	231.4%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者は増加傾向にあるが、高齢化や後継者不足における担い手不足も続いているため、引き続き新規参入の促進に努めなければならない。
活動実績	新規参入者及び既存経営体へ農地の集約化を図った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構事業を活用して、新規参入の促進に努める。
活動に対する評価	１経営体の新規参入があり、農地中間管理機構事業活用のための現地調査等を行った。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	6，672　ha	0　ha	0%
課　　題	令和元年度に実施した農地利用状況調査においては、新たに発生した遊休農地は確認されなかった。遊休農地とならないよう農地所有者への指導を継続するとともに、農地利用状況調査のほか、日常的な農地パトロールを実施する事により、新たな遊休農地が発生しないよう努める必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0　ha	0　ha	0%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	13　人	10月	11月～12月
		調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視により巡回調査を実施。 利用者不明農地は、当該地の状況を詳細に確認し、担い手への集約化を図る。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13　人	10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　10月	調査結果取りまとめ時期	11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　筆	調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　ha	調査面積：　ha	調査面積：　ha
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロール（地区担当）を実施		

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は担い手への集約化を図ることにより解消されたが（平成28年度）、利用者不明農地が存在していることから、委員と情報を共有しながら集約化に向けて取り組むこととした。
活動に対する評価	遊休農地発生防止のため、地域農業者と連携を取り効率的な利用集積を図った。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	6，672　ha	0　ha
課　　題	今後も違反転用を発生させない。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	地区担当農業委員による随時パトロール及び全体で農地パトロールの実施など、違反転用防止啓発を周知。
活動実績	ホームページに啓発文を常時掲載。 地区担当の委員による随時農地パトロールの実施により監視を実施。
活動に対する評価	ホームページへの啓発文の掲載やパトロールの実施など、継続して実施していくことが重要。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　6　件、うち許可　　6　件及び不許可　　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を行い、必要に応じ現地で申請者に聞き取りを実施。			
	是正措置	―			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに、申請概要により現地調査を行った農業委員及び事務局職員から説明の上、要件調査書（審査基準）にて審議			
	是正措置	―			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6　件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0　件		
	是正措置	―			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置	―			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　30　日	処理期間（平均）	24　日
	是正措置	―			

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　8　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員により現地に於いて書類とともに調査を実施。			
	是正措置	―			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、議案ごとに転用事業内容、立地状況等について当該許可基準に適合するか総合的に審議。			
	是正措置	―			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	―			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　60　日	処理期間（平均）	42　日
	是正措置	―			

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>23　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>13　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>10　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>10　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2">報告義務の知識が薄い･･･10法人
新規設立により決算期未到来･･･1法人</td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2">・法令を遵守するよう指導を行い、報告書の提出を促す。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2">―</td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　51　件</td><td>公表時期
令和　3年　4月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：ホームページで公表する</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　20　件</td><td>取りまとめ時期
令和　3年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：事務局に一覧を備え付け</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　6，672　ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査（住民票、登記所からの登記通知）を踏まえ、毎月更新。</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">―</td></tr>
</table>

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

〇HPに公表している　　その他の方法で公表している